

「ICT ラック（20 台掛）ほか 計3式」に係る公告書

次のとおり一般競争入札に付します。

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 ICT ラック（20 台掛）ほか
- (2) 仕 様 等 仕様書のとおり
- (3) 納入期限 2027 年 3 月 19 日（金）
- (4) 納入場所 仕様書のとおり

2 契約担当部署

〒108-0023

東京都港区芝浦四丁目 15 番 7 号

日本電気計器検定所 総務部財務グループ

TEL：03(3451)1182 FAX：03(3451)1364

E-Mail：kanzai@jemic.go.jp

3 競争入札参加資格者

日本電気計器検定所（以下「当所」という。）において、競争入札参加資格の認定を受けている者であって、その資格の種類が「物品の製造」で等級が「A」、「B」又は「C」に格付けされる者。

ただし、次の(1)から(5)に該当する者は除く。

- (1) 本件一般競争入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国又は東京都から指名停止等の措置を受けている者
- (2) 警察当局から、反社会的勢力（暴力団、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋、その他反社会的勢力）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、排除要請があり、当該状態が継続している者
- (3) 当該契約を締結する能力を有さない者及び破産者で復権を得ない者
- (4) 次のア～カに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しない者、また、この者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者
 - ア 契約の履行に当たり故意に工事等を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 他の相手方が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり契約締結者、検収責任者及び当該業務を

- 委託された者の職務の執行を妨げた者
- オ 正当な理由なくして契約を履行しなかった者
- カ アからオに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人又は使用人として使用した者
- (5) (4) に該当する者を入札代理人として使用する者

4 入札参加申込期間及び申込方法

- (1) 申込期間 2026年6月12日(金)～2026年6月19日(金)までの土、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分～17時15分
- (2) 申込先 上記2の契約担当部署
- (3) 申込方法 競争入札参加申込書※を提出する。
なお、郵送、宅配便又は持参(2026年6月19日必着)とする。
※文字をクリックすると[申込書](#)にジャンプします。

5 入札関係書類の交付

競争参加資格を有する者から申込みがあったときは、担当者宛て下記(1)の書類を交付する。

- (1) 交付書類
 - ア 仕様書
 - イ 入札説明書
 - ウ 委任状
 - エ 入札書
- (2) 交付方法 仕様書及び入札説明書を FAX 若しくは E-Mail にて送付します。

6 質問事項の受付及び回答

- (1) 受付期間 入札申込日～2026年6月23日(火)正午まで
- (2) 提出方法 本件に係る質疑及び回答は、書面をもって行う(電話、口頭による質疑には応じられません。)。質問書には、件名及び会社名並びに担当者名を記入し、担当者押印の上、上記2まで FAX 又は E-Mail で提出すること。
- (3) 回答 2026年6月25日(木)中に FAX 又は E-Mail で全入札参加者宛て送信する。なお、価格に反映しない質問に対しては回答しない場合がある。

7 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

- (1) 日 時 2026年6月29日(月) 11時00分
- (2) 場 所 日本電気計器検定所 第2会議室
〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目15番7号
ただし、入札参加者が多数の場合は、日時を変更することがあります。
- (3) 提出方法 記名及び押印の上、委任状及び入札書を持参してください。

8 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (2) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (3) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 入札に関する詳細は別途配布する入札説明書による。
- (6) 本公告についてのお問い合わせ先
上記2の入札参加申込書受付先

2026年6月12日
日本電気計器検定所